



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務本部長 (氏名) 川瀬 雅一 TEL 06-6655-7030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	29,407	△1.2	1,929	79.4	1,914	94.2	1,326	—
2026年2月期第1四半期	29,777	7.8	1,075	6.4	985	3.3	△604	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,384百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 △437百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	32.85	—
2026年2月期第1四半期	△15.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	122,223	46,486	38.0
2026年2月期	124,749	45,825	36.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 46,486百万円 2026年2月期 45,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△8.9	2,700	3.0	2,700	2.7	1,700	△52.5	42.10
通期	116,000	△7.5	5,600	△16.7	5,500	△16.8	3,900	5.1	96.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	40,437,940株	2026年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	61,700株	2026年2月期	108,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	40,375,087株	2026年2月期1Q	39,101,639株

（注）期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2027年2月期1Q 0株、2026年2月期 46,800株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2027年2月期1Q 1,152株、2026年2月期1Q 1,274,781株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日～2026年5月31日）のわが国経済は、中東情勢の影響などによる物価上昇があるものの、景気は緩やかな回復基調をたどりました。個人消費につきましても、消費者マインドに一部弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

百貨店業界におきましては、全国的に気温が安定的に推移し、お出かけ需要による衣料品の好調や、各社が実施した物産展などの催事効果に加え、円安基調を背景とした免税売上の高伸などにより、売上高は前年を上回って推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「くらしを豊かにするプラットフォーム」を長期ビジョンとした「中期経営計画（2025～2028年度）」に基づき、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、前年4月に新店した大阪・関西万博会場内オフィシャルショップの反動減がありますものの、集客力の向上と新たな顧客層の獲得に向けた様々な施策を展開いたしました。

あべのハルカス近鉄本店において、3月に「オリックス・パファローズ公認ショップ」を導入いたしました。4月末には惣菜売場を改装グランドオープンし、新規ショップの売上が目標を大きく上回るなど、食料品全体を牽引する好調な滑り出しとなりました。さらに、5月には2027年国際園芸博覧会の公式ライセンス商品を展開する「EXPO 2027 オフィシャルストア あべのハルカス店」をオープンいたしました。

催会場におきましては、3月に開催した「東北六県 味と技めぐり」をはじめ、4月には大阪・関西万博開幕1周年記念イベントや「大北海道展」を、5月には地方創生プロジェクト「ハルカス・ニッポン博覧会」の第一弾「鹿兒島編」を開催し、入店客数及び売上高の増加に大きく寄与いたしました。

また、隣接する商業施設Hoopにおいて、3月に国内初となるアミューズメント施設「カブコミクス あべのHoop店」をオープンし、新たな顧客層の獲得とエリア全体の集客力向上に繋がりました。

商品別では、季節の移り変わりに合わせた春物・初夏物・夏物の婦人服が継続して好調に推移したほか、免税売上も引き続き堅調に推移し、ラグジュアリーブランドを中心に伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は22,933百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1,508百万円（同68.9%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で中古車販売が好調に推移したものの、前年好調だった新車販売の反動減により、売上高は3,634百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失2百万円（前年同期 営業利益57百万円）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事受注が好調に推移したことに加え、益率の向上により、売上高は2,250百万円（前年同期比83.1%増）、営業利益551百万円（同142.1%増）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、前年7月に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業したことなどにより、売上高は93百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益66百万円（同36.7%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、連結売上高は495百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失89百万円（前年同期 営業損失48百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,407百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1,929百万円（同79.4%増）、経常利益は1,914百万円（同94.2%増）となりました。これに政策保有株式の売却益や工事負担金等受入額を特別利益に計上し、店舗改装に伴う除却損等や固定資産圧縮損を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,326百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失604百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加した一方、その他に含まれる短期貸付金や未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,526百万円減少し、122,223百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払法人税等やその他に含まれる未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,188百万円減少し、75,736百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や期末配当の実施などにより前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、46,486百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月10日に公表いたしました第2四半期（中間期）及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,658	4,378
受取手形、売掛金及び契約資産	13,092	14,109
商品及び製品	7,183	7,316
仕掛品	366	579
原材料及び貯蔵品	36	46
その他	15,741	12,029
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	41,065	38,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,256	27,227
土地	27,502	27,502
その他（純額）	3,049	3,107
有形固定資産合計	57,809	57,837
無形固定資産	1,852	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,425
敷金及び保証金	10,048	10,059
退職給付に係る資産	6,103	6,158
その他	1,667	1,513
貸倒引当金	△67	△68
投資その他の資産合計	24,021	24,088
固定資産合計	83,683	83,778
資産合計	124,749	122,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	21,320
短期借入金	2,192	2,172
未払法人税等	2,387	529
契約負債	19,856	19,718
商品券	6,521	6,547
預り金	10,348	10,800
賞与引当金	341	684
商品券等引換損失引当金	6,041	6,020
店舗閉鎖損失引当金	305	258
資産除去債務	97	97
その他	6,197	3,403
流動負債合計	74,746	71,550
固定負債		
退職給付に係る負債	542	510
資産除去債務	101	101
その他	3,534	3,573
固定負債合計	4,178	4,185
負債合計	78,924	75,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,861	8,850
利益剰余金	18,002	18,522
自己株式	△219	△124
株主資本合計	41,645	42,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573	2,687
退職給付に係る調整累計額	1,606	1,551
その他の包括利益累計額合計	4,179	4,238
純資産合計	45,825	46,486
負債純資産合計	124,749	122,223

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
売上高	29,777	29,407
売上原価	15,013	14,687
売上総利益	14,764	14,719
販売費及び一般管理費	13,689	12,790
営業利益	1,075	1,929
営業外収益		
受取利息	2	29
受取配当金	6	5
未請求債務整理益	173	169
その他	33	160
営業外収益合計	216	364
営業外費用		
支払利息	19	21
商品券等引換損失引当金繰入額	185	174
固定資産撤去費用	39	67
固定資産除却損	19	42
その他	42	74
営業外費用合計	305	379
経常利益	985	1,914
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
工事負担金等受入額	—	23
特別利益合計	—	76
特別損失		
固定資産除却損等	68	100
固定資産圧縮損	—	22
店舗閉鎖損失	1,990	—
特別損失合計	2,059	123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,073	1,867
法人税、住民税及び事業税	163	431
法人税等調整額	△632	109
法人税等合計	△469	540
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△604	1,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△604	1,326

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△604	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	114
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△29	△55
その他の包括利益合計	167	58
四半期包括利益	△437	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△437	1,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。なお、本信託の設定によりスタンダード市場の上場維持基準を充足しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

本信託により、2025年2月期第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当第1四半期連結会計期間末までに全て市場での売却が完了しております。

当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,289百万円	1,106百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	23,804	4,140	1,229	73	529	29,777	—	29,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	37	657	12	189	908	△908	—
計	23,817	4,177	1,886	86	719	30,686	△908	29,777
セグメント利益又は損失(△)	892	57	227	48	△48	1,177	△102	1,075

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,933	3,634	2,250	93	495	29,407	—	29,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	41	921	12	184	1,169	△1,169	—
計	22,943	3,675	3,171	106	679	30,576	△1,169	29,407
セグメント利益又は損失(△)	1,508	△2	551	66	△89	2,034	△104	1,929

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	23,319	△3.6
営業利益	1,602	64.3
経常利益	1,837	67.5
四半期純利益	1,338	—

(注) 収益認識会計基準適用前売上高 58,545 1.1

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む) (注1)	13,248	△6.7
上本町店	1,839	3.5
東大阪店	303	4.3
奈良店	1,833	3.7
橿原店	969	4.7
生駒店	684	4.8
和歌山店	1,580	11.0
草津店	1,132	10.5
四日市店	1,727	4.3
名古屋店 (近鉄パッセ) (注2)	—	△100.0
合計	23,319	△3.6

(注1) あべのハルカス近鉄本店 9,909 7.8

(注2) 名古屋店 (近鉄パッセ) は2026年2月28日に閉店しました。

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	466	△5.9
	婦人服・洋品	1,840	0.5
	子供服	286	11.1
	その他衣料品	1,229	△7.1
	計	3,823	△2.2
身回品		1,688	9.7
家庭用品	家具	100	4.7
	その他家庭用品	395	3.1
	計	496	3.4
食料品		5,992	△13.2
食堂喫茶		263	△12.5
雑貨	雑貨	3,724	△12.5
	化粧品	4,130	13.0
	計	7,855	△0.7
サービス		337	△0.4
その他		2,862	2.1
合計		23,319	△3.6